

Market Watching

発表日: 2019年9月9日(月)

ECBも緩和へ動くのか(マーケットウィークリー)

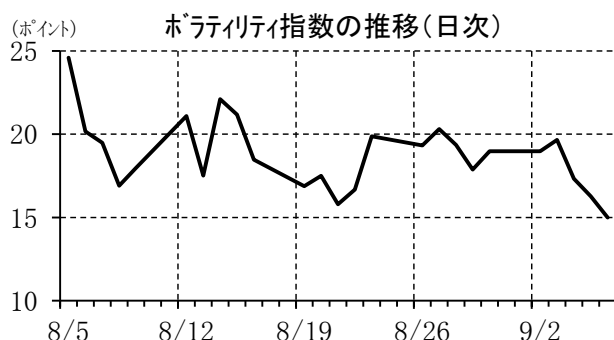
～国際政治が不安定な中、景気減速に孤軍奮闘する中央銀行～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

【先週の市場動向】

先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
9月2日(月)	日本: 法人企業統計 (4-6月) ・設備投資 (除ソフト)	▲1.7%	+2.4%	+6.9%	前年比
	・経常利益	▲12.0%	—	+10.3%	前年比
	日本: 新車販売台数 (8月) ・乗用車	+0.8%	—	+5.3%	前年比
	中国: 財新PMI製造業景気指数 (8月)	50.4	49.8	49.9	ポイント
9月3日(火)	豪州: 金融政策委員会	1.00%	1.00%	1.00%	RBA政策金利誘導目標
	南ア: 実質GDP (4-6月期)	+0.9%	+0.8%	0.0%	前年比
	米国: ISM製造業景気指数 (8月)	49.1	51.3	51.2	ポイント
9月4日(水)	豪州: 実質GDP (4-6月期)	+1.4%	+1.6%	+1.8%	前年比
	ユーロ: 小売売上高 (7月)	▲0.5%	▲0.6%	+1.1%	前月比
	米国: 貿易収支 (7月)	▲540	▲548	▲552	億ドル
	米国: 自動車販売台数 (8月)	1,697	1,690	1,680	万台
	カナダ: 金融政策委員会	1.75%	1.75%	1.75%	翌日物貸出金利
9月5日(木)	スウェーデン: 金融政策委員会	▲0.25%	▲0.25%	▲0.25%	レボ金利
	米国: ADP雇用統計 (8月)	+195	+140	+156	前月差、千人
	米国: ISM非製造業景気指数 (8月)	56.4	54.0	53.7	ポイント
9月6日(金)	日本: 毎月勤労統計 (7月) ・現金給与総額	▲0.3%	+0.1%	+0.4%	前年比
	日本: 家計調査 (7月) ・全世帯実質消費支出	+0.8%	+1.1%	+2.7%	前年比
	米国: 雇用統計 (8月) ・非農業就業者数	+130	+162	+164	前月差、千人
	・失業率	3.7%	3.7%	3.7%	
9月7日(土)	—				
	・時間あたり賃金	+3.2%	+3.0%	+3.2%	前年比
9月8日(日)	中国: 貿易統計 (8月) ・輸出	▲1.0%	+2.6%	+3.3%	前年比
	・輸入	▲5.6%	—	▲5.3%	前年比



主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.560	+6.4	▲4.3	▲109.3	1.546	1.747	2.192
日本	-0.245	+3.5	▲6.0	▲35.0	-0.245	-0.172	-0.078
ドイツ	-0.638	+6.2	▲10.2	▲99.3	-0.645	-0.414	-0.089
豪州	1.089	+20.4	+4.8	▲147.6	0.943	1.219	1.750
株価							
NYダウ	26797.46	+1.5	+3.0	+3.1	26104	26371	25659
日経平均	21199.57	+2.4	+3.0	▲5.7	20618	21080	21163
ユーロSTOXX50	3495.19	+2.0	+6.2	+6.0	3369	3420	3317
上海総合	2999.60	+3.9	+8.0	+11.4	2866	2908	2864
為替相場							
ドル/円	106.92	+0.6	+0.4	▲3.5	106.19	107.55	109.56
ユーロ/円	117.89	+0.9	▲1.1	▲8.4	117.93	120.38	123.46
豪ドル/円	73.20	+2.2	+1.7	▲8.2	71.87	74.13	76.97
ユーロ/ドル	1.1031	+0.4	▲1.5	▲5.1	1.110	1.119	1.127
商品市況							
WTI	56.52	+2.6	+5.4	▲16.6	55.00	55.85	56.16
金	1509	▲0.9	+2.5	+25.9	1514	1425	1340

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (9/2~9/6) の金融市場は、米中問題に対する不安感が一旦鎮静化したことや香港情勢の一旦の緊張緩和、FRBの利下げ期待などを背景に、前週末に対して株高・金利上昇で終わった国が目立った。為替相場ではドル/円相場が一時1ドル=107円台をつけるなど、円安が進んだ。

今週のマーケットは、週末金曜日に米小売売上が発表される以外は、注目度の高い経済指標の発表はない。米中動向やイギリス議会の動向、ECBの金融政策決定会合などが材料となる。米中動向に関しては、11日 (水) から始まる一帯一路サミットもあり、香港情勢などを含めた中国の動向に注目が集まる。サミット開催中に中国当局は目立った動きはできないとして、香港のデモが一段と大きくなることも考えられ、展開次第では“サミット後”の展開が懸念される。一方、イギリスではジョンソン首相がEU離脱期限延期法案の再採決をはかるとしているが、現議会では波乱はない見込み。ECB理事会は、預金ファシリティ金利の引き下げを予想する向きもある。域内経済は、失業率は低下傾向を維持しており、個人消費は底堅く推移している。一方で、製造業部門の減速は顕著で、今後は雇用環境の悪化へと繋がるリスクもある。物価上昇率が低迷していることが再緩和を促す最大の材料となろうが、景気の先行きへの不安は否定できない状況にある。もともと、日本と同様に利下げの効果がどの程度あるのか、悪影響はないのかといった問題もあり、議論は紛糾しそうだ。なお、世界的に景気は減速傾向にあり、主要国の金融緩和期待を背景にリスク許容度が多少改善したとしても、現段階でのリスク性資産の上昇余地は限定的か。

【今週のマーケット環境】

今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサス	前回	備考
9月9日(月)	日本：実質GDP(4-6月二次速報値)	★	+1.3%	+1.8%	前期比年率 億円、原数値
	日本：国際収支統計(7月)・経常収支		+20,472	+12,112	
	日本：景気ウォッチャー調査(8月)・先行き判断DI	★	43.6	44.3	
9月10日(火)	中国：消費者物価指数(7月)		+2.6%	+2.8%	前年比
9月11日(水)	日本：法人企業景気予測調査(7-9月)	★★	-	▲10.4	BSI大企業製造業
9月12日(木)	日本：企業物価指数(8月)		▲0.2%	0.0%	前月比
	日本：機械受注統計(7月)・船電除く民需	★	▲4.2%	+12.5%	前年比
	マレーシア：金融政策委員会	★	3.00%	3.00%	翌日物政策金利
	ユーロ：鉱工業生産(7月)		▲0.1%	▲1.6%	前月比
	トルコ：金融政策委員会	★	17.125%	19.75%	1週間物レバ金利
	ユーロ：ECB理事会・ECB主要政策金利	★★★★	0.00%	0.00%	
	・ECB預金ファシリティ金利	★★★★	▲0.50%	▲0.40%	
	・ドラギ総裁記者会見	★★★★			
	米国：消費者物価指数(8月)・総合	★	+1.7%	+1.8%	前年比
・コア	★★	+2.3%	+2.2%	前年比	
9月13日(金)	米国：小売売上高(8月)・全体	★★★★	+0.3%	+0.7%	前月比
	・除自動車	★★	+0.2%	+1.0%	前月比
	米国：シカゴ大学消費者信頼感指数(9月速報値)	★	90.0	89.8	ポイント
9月14日(土)	-				
9月15日(日)	-				

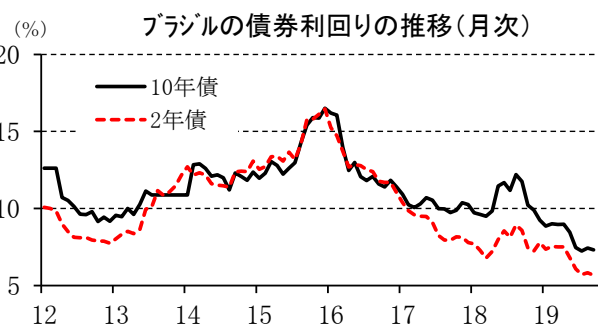
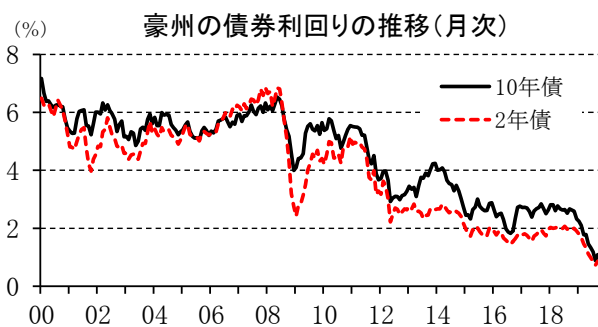
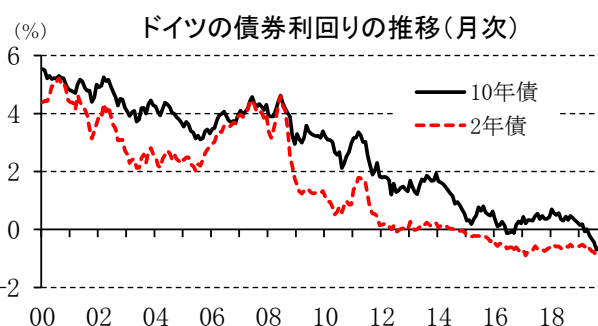
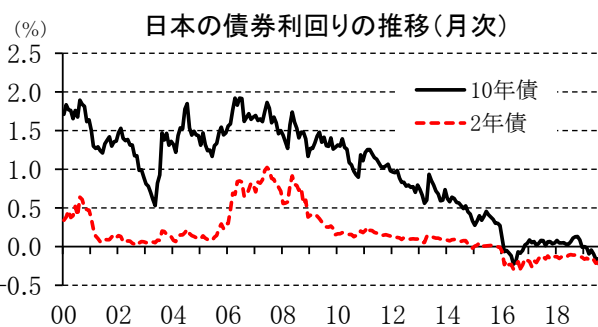
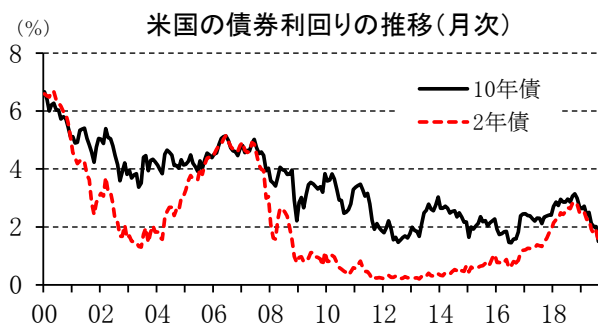
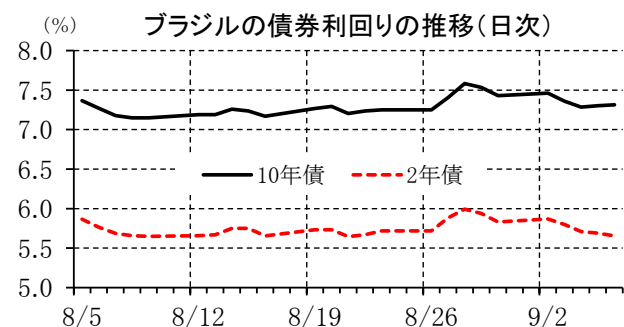
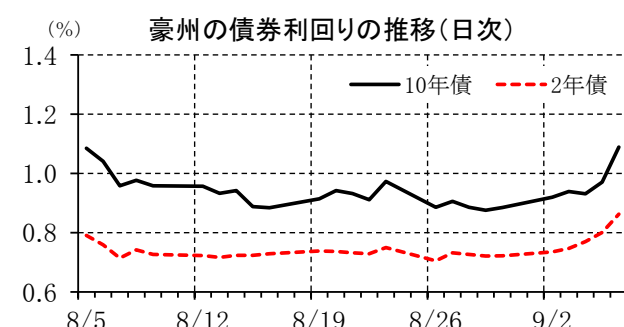
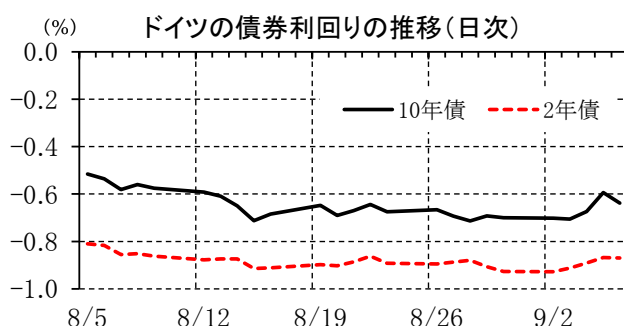
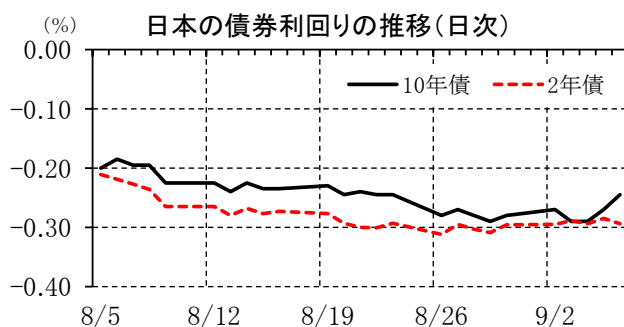
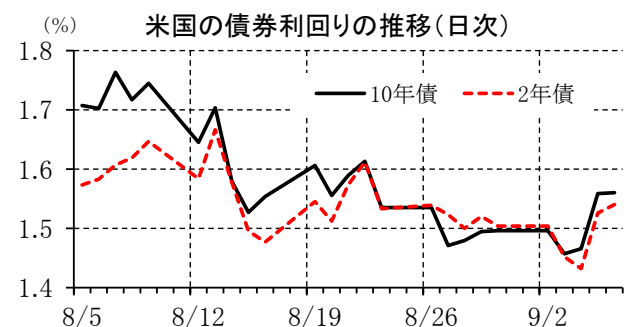
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

その他の注目イベント・材料

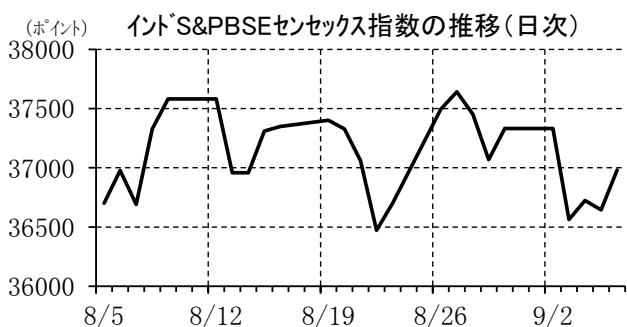
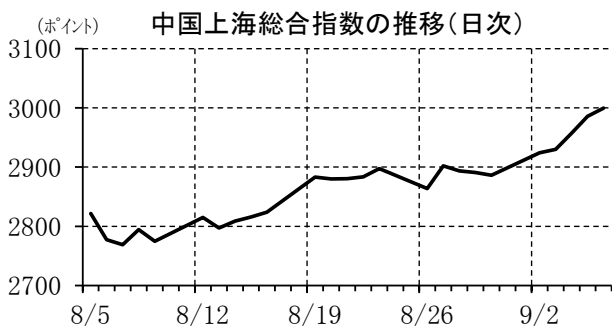
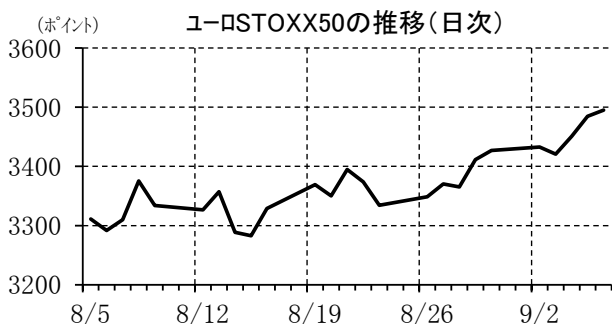
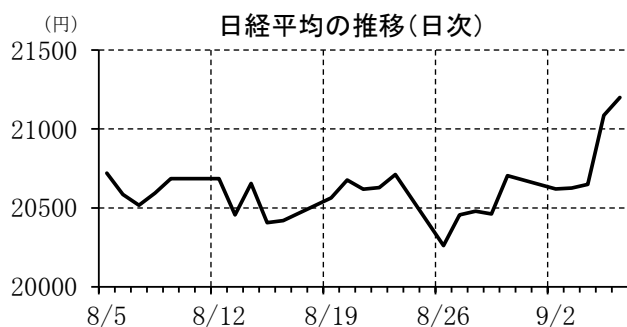
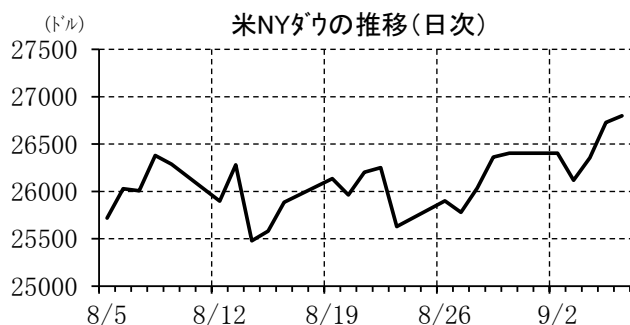
発表日	イベント	注目度	備考
9月9日(月)	英国：離脱期限延期法案の最終採決	★★	
9月10日(火)	英国：議国会期終了目処		
9月11日(水)	中国：一带一路サミットフォーラム(～9/12)：香港	★★	
9月12日(木)	-		
9月13日(金)	-		
9月14日(土)	-		
9月15日(日)	-		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

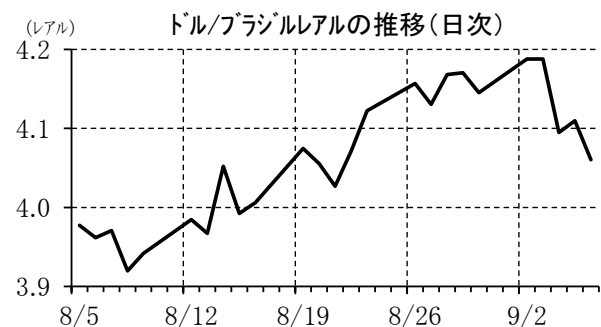
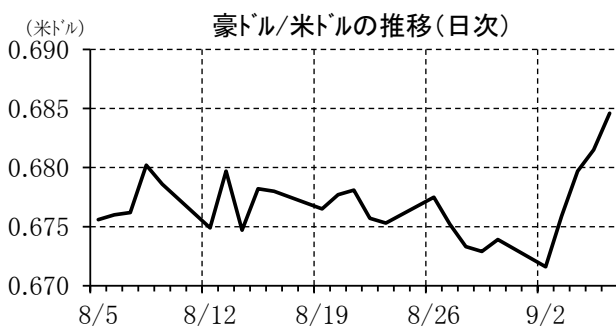
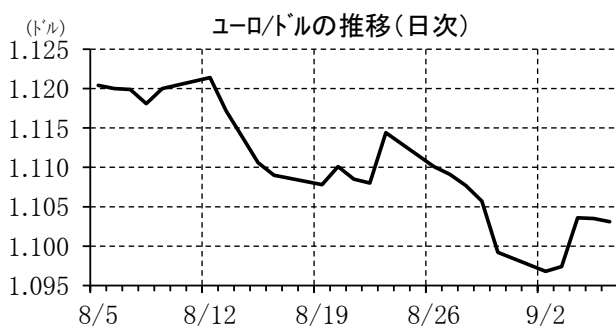
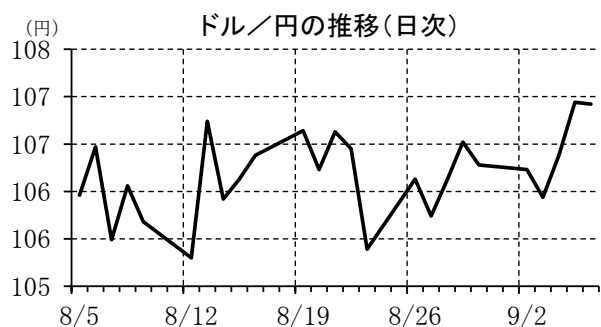
【債券利回り】



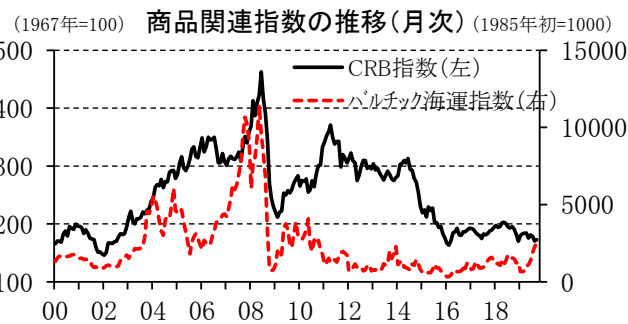
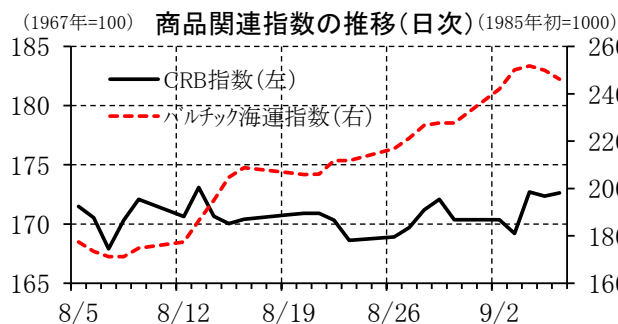
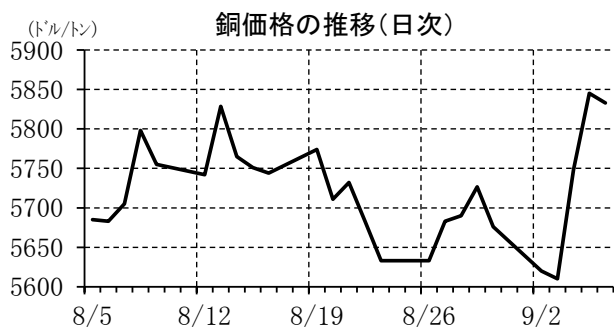
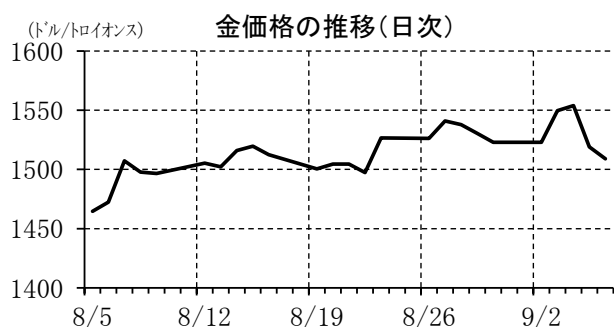
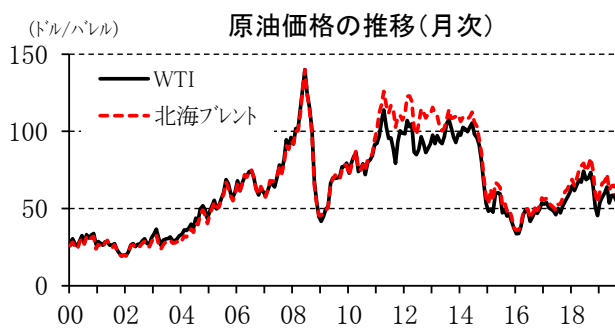
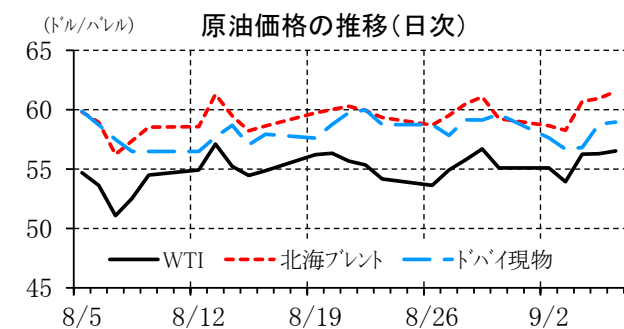
【株価指数】



【為替相場】



【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。